

■ 調査レポート

本公社アンケートによる県内経済動向

【調査の概要】

平成20年10月末時点調査（郵送法）
調査対象 県内1,000社
回答企業377社（回答率37.7%）

～ 業況見通し懸念から景気後退傾向へと強まる ～

【全産業主要D I 値】

業況判断指数(D I:「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数)は、「前年同月比」では、生産・販売高が▲44.6と前回調査(7月調査:▲29.7)よりも14.9ポイントマイナスと悪化しており、プラスポイントとなった営業利益以外は、資金繰り9.8ポイントマイナス(今回調査:▲43.0)・事業業況6.6ポイントマイナス(▲57.1)と、いずれもポイントがマイナスとなっている。

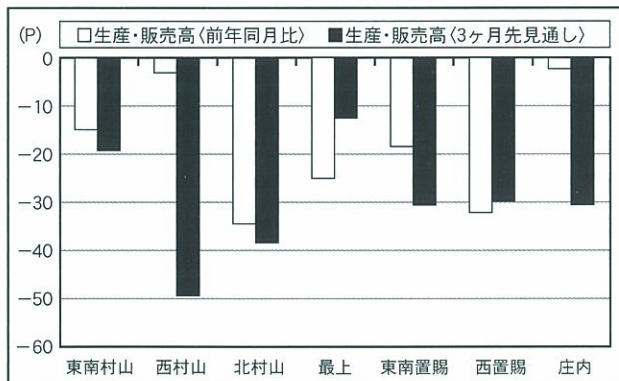
同様に「3ヶ月先見通しD I 値」でも、すべての項目でポイントがマイナス(生産・販売高▲51.3、営業利益▲55.0、資金繰り▲52.4、事業業況▲63.9)となっている。営業利益以外はいずれも二桁のマイナスポイントとなっており、予想業績見通しへの懸念傾向が強まった前回調査時の結果より、さらに景気後退傾向へと冷え込んでいることが推測される。

全産業の主要項目（前回調査と今回調査D I 値の差異）

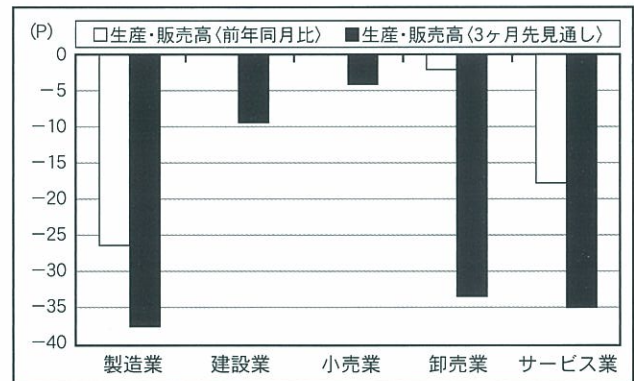
(表1)

| 項目 | 生産・販売高 | 営業利益 | 資金繰り | 事業業況 |
|---------|--------|------|-------|-------|
| 前年同月比 | ▲14.9 | 1.0 | ▲9.8 | ▲6.6 |
| 3ヶ月先見通し | ▲27.3 | ▲3.7 | ▲11.7 | ▲14.6 |

地域別の動き（生産・販売） (図1)



業種別の動き（生産・販売） (図2)



【地域別に比較した特長】

今回調査D I 値を前年同月比で見ると、各地域(東南村山▲41.8、西村山▲38.7、北村山▲56.0、最上▲68.0、東南置賜▲42.6、西置賜▲63.1、庄内▲37.6)とも大幅なマイナスとなっている。一方、前回調査とのD I 値差異(図1:白棒)では、全地域でマイナスとなっているが、特に北村山・西置賜地域でのマイナス幅が広がってきており、西村山・庄内地域ではその幅が小さい結果となっている。

3ヶ月先見通しの今回調査D I 値は、前年同月比同様に各地域(東南村山▲46.2、西村山▲65.5、北村山▲60.0、最上▲36.0、東南置賜▲50.0、西置賜▲73.7、庄内▲53.2)ともマイナスと厳しい現状を示しているが、前回調査とのD I 値差異(図1:黒棒)では、前回調査時において地域間での特色(3地域でプラス・4地域でマイナス)があったのに比べ、今回の調査では県内全地域でマイナス幅が広がっていることがわかり、企業間には今後の景況停滞状況への不安感が大きく広がっているものと推測される。

【業種別に比較した特長】

前年同月比の今回調査D I 値は、各業種(製造業▲48.6、建設業▲57.5、小売業▲31.9、卸売業▲21.7、サービス業▲54.2)とも大幅なマイナスになっており、依然厳しい状況が続いている。前回調査とのD I 値差異(図2:白棒)をみると、全業種ともマイナスポイントとなっているが、製造業やサービス業でのマイナス幅が大きく、建設・小売業では前回調査並みの指標となっている。(建設-0.1・小売-0.1ポイント)

3ヶ月先見通しの今回調査D I 値は前年同月比同様、全業種(製造業▲51.1、建設業▲62.5、小売業▲47.9、卸売業▲46.0、サービス業▲52.1)でマイナスを示しているが、その値は大幅に拡大している。前回調査とのD I 値差異(図2:黒棒)では、製造・小売・サービス業でマイナス幅が拡大傾向を示している。特に製造業D I 値では、平成20年1月調査時点での+3.2ポイントの改善傾向から今回調査の-51.1ポイントへと景況感の悪化傾向が大幅に拡大されてきており、今後の本県経済、特に雇用環境面に及ぼす影響が懸念される。